

〈学会消息〉

日本経済政策学会第73回全国大会報告 「グローバル経済下の政策的調整課題 —地域創生と経済成長戦略に向けて—」

植村利男

2016年5月28日(土)、29日(日)の両日にわたり、九州の福岡市に立地する九州産業大学にて今年度の全国大会が開催された。

大会第1日目は、午前特別セッション、午後には、総会、会長講演、共通論題・講演、討論、パネルディスカッション、等が行われた。また、夜には懇親会が開催された。

午前の特別セッションでは、二つの講演が行われた。第一の講演は法政大学の小峰隆夫氏による「経済政策としての地方創生」と題したものであった。このテーマは、まさに現在の日本経済が直面する人口減少社会への対応策を問うものであった。

その視点はアベノミクスの「三本の矢」と「新三本の矢」の政策の効果は、輸出依存型の大企業が集中する都市部、円安でインバウンド観光が激増した地域、公共投資が増えた地域に限られており、地域的に広く行き渡ったとは言えないと批判する。そして、同時にアベノミクスで追及されている「地方創生」政策においては、人口との関連を意識し、東京一極集中の是正を重視し、国土強靱化政策の中での公共投資の増加が期待されている。

このような状況を背景にして、「東京一極集中の是正」政策についてその是非を論じる。まず取り上げたのが、「一極集中」が正しいかどうかについて、実際は、全国では東京圏、ブロックではブロック中心都市(札幌、仙台、福岡など)、各府県では、府県庁所在地への集中が起きているとみる。それ故、「一極集中」ではなく、「多層的集中」と呼ぶべきではないかと指摘する。「多層的集中」の原因は、経済社会の基本的な流れが、「集積のメリット」を大きくする方向に動いているからであるとする。具体的には、サービス化の流れでサービス産業の集中が生じていること、情報通信革命の中で、フェースツーフェースでなければ得られない「暗黙知」の価値が上昇していること、高齢化の中で移動に制約のある高齢者がコンパクト化を促していること、等を考慮すると、無理に集積を是正することは経済社会の活力をそぐことになると主張し、これまでの集積の是正政策はいずれも成功せず、かえって政策資源の浪費に終わっていると断ずる。

次に地方創生と少子化の関係を考察する。「地方創生で人口1億人を」との政策目標の唯一の理由は、「出生率の低い東京への人口集中が日本全体の出生率を引き下げてきたのだから、集中を是正すれば出生率は上がるはず」であるとし、これが真実かどうかを吟味している。実は東京の出生率が低いのは未婚率が高いからであり、人口当たり結婚件数は東京が最も高い。東京は結婚相手を見つけるマッチングの場であり、居住の場は周辺の県となっている。ここに分業関係が成立してい

るとみる。それ故、東京は出生率が低いと考える。日本の出生率が低下したのは、東京へ人口が集中したからではなく、全国的に出生率が下がったからであるとみる。かくして、全国的な出生率を引き上げる必要があるとする。そこで、単に各地方が少子化対策を競うことになると子育て世帯の奪い合いに終わることが多く、その意味で、政策効率は低くなる。それ故、少子化対策は国の担当とし、地域活性化は地方が責任を持つという、政策割り当てを提唱する。この視点から、地域政策のあるべき姿は、①国主導から地方主導へ、②分散から集中へ、③公共投資からソーシャルキャピタルへ、④後進地域振興中心から延びる地域は伸ばす政策へ、という方向を提示している。現在の地方創生政策は、①各地域の政策がほとんど国のコピー、②東京一極集中是正という分散志向、③公共投資の高まりなど、あるべき姿と比較すれば、まさに逆流した政策であり、この流れを変えるべきであると主張する。

ここで一言、コメントするならば、アベノミクスの特徴の中で、国土強靱化政策の推進が言及されているが、3.11の東日本大震災からの教訓の一つに、東京一極集中の問題点が種々指摘されている。その対応のための経済レジリエンス（頑健性）の保持のためには、産業や、企業の立地上の地域的分散を推進していくことが極めて重要であるとの教訓がある。その視点を考慮するならば、経済活性化のための多層的集中を活用するとしても、同時に企業レベル、産業レベルにおける分散立地を同時推進していくことの重要性を軽視してはならないと思われる。それ故、適度な集中と分散の複合的視点が不可欠であると思われる。

第二の講演者は、九州旅客鉄道株式会社相談役、一般社団法人九州観光推進機構会長である石原進氏であった。九州の観光を柱にした産業振興政策が詳細に紹介された。そこでは、アジアから近いという立地面のメリットを生かした、総合的なリゾート、観光地を目指す方向が提案された。

午後の総会では、2017年度の亜細亜大学での第74回全国大会の開催が承認された。

引き続きの、中村まづる会長の講演のテーマは「これからの日本に経済政策は何ができるか？」であった。アベノミクスへの政策については、需要面での金融政策と財政政策、供給面での成長戦略という手段についても、また、経済効率と社会的公正を目指す意味でも、本質は従来型の経済政策の発想であると断じている。従って、市場の失敗から政府の失敗への視点の移行の重要性、所得格差の拡大が貧困の世代間の連鎖を生じていることから市場と政府の補完には将来への投資の視点の重要性、さらには構造改革の中での東日本大震災後に注目された老朽化した社会インフラ整備に対する更新投資の重要性、等を指摘する。そして、今後に必要な経済政策にはいずれも、将来を見据える視点が不可欠であることを強調している。このことから、今後の経済政策の立案における長期的ビジョンの必要性はいやがうえにも高まらざるを得ないと思われる。

さらに、共通論題・講演セッションでは、福岡市総務企画局長の中村英一氏による「都市と地域再生」、関西学院大学の長峯純一氏による「東北被災地の復興事業における政策・制度の失敗と資源配分の損失」、立命館大学特任・東京大学客員教授の仲上健一氏による「地方創生のためのグローバル・サステナビリティ」との三本の講演が行われた。また、討論者としては東洋大学の川

崎一泰氏、青山学院大学の西川雅史氏、専修大学の原田博夫氏等による質疑が行われた。さらには、3人の講演者と3人の討論者を含めたパネルディスカッションへと議論は引き継がれ、東日本大震災、並びに熊本地震後の日本の経済政策の実情を知るうえで、極めて興味深い議論であった。

大会二日目は、自由論題セッションが16会場、企画セッションが1会場開催された。これらの中で、午前のセッションに本学経済学部の権丈英子氏が討論者として登壇している。セッション名は「雇用」であり、報告者の佐藤佑一氏による「スウェーデンとオランダの雇用政策にみられる相違に関する考察」に対する討論をされている。また、午後のセッションでは、本学経済学部の土肥原洋氏が討論者として登壇している。セッション名は「物価」であり、報告者の衣川恵氏による「平成デフレーションの特質と対応策」に対する討論をされている。いずれも大変に興味ある討論であった。九州の福岡という遠隔地であるにもかかわらず、討論をお引き受けいただいた本学経済学部のお二人の先生方には心から感謝申し上げたい。

最後に、九州産業大学に筆者は大会前日の27日（金）の夜に到着したが、昼間の羽田空港で、大韓航空のエンジン火災の事故が発生したことから、空港が長時間にわたって閉鎖された。丁度、折悪しく、筆者の搭乗予定の飛行機から発着が停止された。この時に、新幹線の安全性の高さが想起され、遠距離出張には新幹線を使用することによる確実性の確保の重要性が思い起こされた。幸いにも滑走路の回復直後の便に搭乗することができたので、事なきを得た。また、福岡の天候はすこぶる快適であった。

2017年度の全国大会は亜細亜大学において、5月27日（土）、28日（日）の両日にわたって開催される予定である。亜細亜大学での開催に因んで、全体のテーマが、「**経済環境の変化と経済政策—アジア経済連携と日本の関与—**」となっており、日本とアジアの連携の可能性と、日本が関与しうることに関しての貴重な講演が多数予定されているので、関心をお持ちの方には是非ご来場いただければ幸いである。